

EZ ニュース EX 又は au ニュース EX のご利用にあたっては、以下の利用規約の内容を承諾していただく必要があります。ご利用の前に必ず利用規約をお読みください。

ニュース EX 利用規約

《適用》

1. EZ ニュース EX 又は au ニュース EX (以下、併せて「本サービス」といいます。)は、KDDI 株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社 (以下併せて「KDDI 等」といいます。)、株式会社テレビ朝日、株式会社朝日新聞社の四社 (以下併せて「運営者」といいます。) が共同で運営するサービスです。運営者は、この利用規約 (以下「本利用規約」といいます。) に従って本サービスを提供します。運営者が本サービスの円滑な運用を図るため定める本サービスの利用に関する諸規程 (KDDI 契約約款、サイトポリシーを含みますが、これらに限られません。以下「諸規定」といいます) は、本利用規約の一部を構成するものとします。
2. 運営者は、次に掲げる場合には、本規約の内容を変更することができます。
 - (1) 本規約の変更が、お客様の一般の利益に適合するとき。
 - (2) 本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。
3. 運営者は、前項の規定による本規約の変更をするときは、本規約を変更する旨及び変更後の本規約の内容並びにその効力発生時期を、本サービスに関する Web サイト又はバナー上に掲示する方法その他相当の方法で周知するものとし、変更後の本利用規約は、当該効力発生時期が到来した時点で効力を生じるものとします。

《EZ ニュース EX に係る利用契約》

1. EZ ニュース EX のご利用にあたっては、KDDI 等が提供する携帯電話向けインターネット接続サービス EZweb のご利用に係る契約を締結している必要があります。
2. EZ ニュース EX の提供を受けようとするお客様は、本利用規約を承諾のうえ、KDDI 等が別途指定する方法によるプレミアム EZ パスワードの入力、au ID、au ID のパスワード及び暗証番号 (以下「au ID 等」といいます。) の入力又は販売店店頭での利用申込みを行う必要があります。入力されたプレミアム EZ パスワード、au ID のパスワードの認証又は販売店店頭での利用申込みが完了した時点で、お客様と運営者との間で、EZ ニュース EX のご利用に係る契約 (以下「EZ ニュース EX 利用契約」といいます。) が締結されます。

《au ニュース EX に係る利用契約》

1. au ニュース EX のサービスをご利用いただく際、本利用規約及び au ニュース EX に係る設備に対して KDDI 等が別途指定する方法による au ID 等の入力又は販売店店頭での利

用申込みを行う必要があります。入力された au ID 等の認証又は販売店店頭での利用申込みが完了した時点で、お客様と運営者との間で、au ニュース EX のご利用に係る契約（以下「ニュース EX」といいます。）が締結されます。

《サービス利用料》

1. EZ ニュース EX 及び au ニュース EX のご利用には、情報料として、それぞれ、月額 250 円(税込価格 275 円)のサービス利用料が必要です。（※別途消費税がかかります。）

2. 本サービス（EZ ニュース EX 及び au ニュース EX）をご利用の場合、

①サービス利用料は、EZ ニュース EX 利用契約又は au ニュース EX 利用契約が締結された時点で課金され、同締結にあたり認証されたプレミアム EZ パスワード若しくは au ID 等を有する又は加入申込みの対象となった au 携帯電話契約者に請求されます（au 携帯電話契約者以外の方がプレミアム EZ パスワード又は au ID 等を入力された場合も同じです）。

②サービス利用料は、EZ ニュース EX 利用契約又は au ニュース EX 利用契約が締結された日の属する月の翌月から、EZ ニュース EX 利用契約又は au ニュース EX 利用契約が解約等により終了した日の属する月迄、その月数に応じてお支払いいただきます。

3. 本サービスのご利用にあたり、EZweb、IS NET、au.NET または LTE NET の接続料・通信料が必要となる場合があります。また、これらの接続料・通信料は、お客様のご負担となります。

4. EZ ニュース EX をご利用のお客様が、au ニュース EX に対応している機種に機種変更された場合には、事前に KDDI 等が別途指定する設定を行うことにより、引き続き au ニュース EX をご利用いただけます。他方、au ニュース EX をご利用のお客様が、EZ ニュース EX に対応している機種に機種変更され、EZ ニュース EX をご利用になる場合には、改めて EZ ニュース EX 利用契約の締結が必要となります。

《本サービスの提供》

1. 運営者は、本サービスにおいて提供する情報等について、いかなる保証（その内容の正確性、完全性、有用性を含みますが、これらに限られません）も行いません。

2. 運営者は、お客様に事前に本サービスの全部又は一部を廃止に関するお知らせを Web サイト又はバナー上に掲示する方法その他相当の方法で周知の上で、本サービスの全部又は一部を廃止することができるものとします。

3. 運営者は、お客様へ事前の通知を行うことなく、不可抗力事由、技術的事由、その他運営者が必要と考える事由に基づき、本サービスを一時的に停止し、又はその提供を中止することができるものとします。

《解約》

1. EZ ニュース EX 利用契約及び au ニュース EX 利用契約に関わる手続は、携帯電話端

末を通じて行ってください。お客様の携帯電話端末を通じての EZ ニュース EX 利用契約及び au ニュース EX 利用契約に関わる手続きは、全て au 携帯電話契約者からの手続きとして取り扱うものとします。

2. お客様と KDDI 等の携帯電話サービスのご利用に係る契約等の、本サービスを利用する上で必要となる契約が解除、解約等により終了した場合、本サービスに関する利用契約及び本サービスの提供も当該終了の日をもって自動的に終了するものとします。

3. お客様が本サービスに対応していない携帯電話端末に機種変更された場合は、機種変更後の携帯電話端末を通じて本サービスを利用することはできません。ただ、この場合においては EZ ニュース EX 利用契約及び au ニュース EX 利用契約の自動解約は行われませんので、本サービスに対応した携帯電話端末を通じて解約手続きを行っていただく必要があります。

《知的財産権》

1. 本サービスに関する著作権等を含む一切の知的財産権その他の権利は、運営者又は運営者に対して使用許諾を行っている第三者に帰属します。

2. お客様は、本サービスをお客様個人の利用のためのみに利用するものとし、業務目的や、その他個人利用以外の目的での利用及び二次利用を一切してはならないものとします。

3. お客様は、本サービスの内容を運営者に無断で転載・複製・修正・改変・翻案・蓄積・頒布又は公衆送信してはならず、本サービスにおける全てのコンテンツの著作権、著作隣接権及びその他一切の権利を侵害してはなりません。

4. お客様は本サービスに関する運営者及び第三者の権利を侵害したり、制限したり、妨害したり又はそのおそれがあるような行為を一切行ってはならないものとします。

《注意事項》

1. お客様は、本利用規約に係るいかなる権利又は義務も第三者に移転又は譲渡することはできません。

2. KDDI 等の au 通信サービス契約約款（以下「契約約款」といいます。）の条項と本利用規約の条項とが抵触する場合、契約約款の条項が優先して適用されます。

《損害賠償》

1. 本サービスのご利用にあたり運営者の責に帰する事由によりお客様が損害を被った場合は、運営者は、直接かつ現実に生じた通常の損害の範囲内で損害賠償責任を負うものとし、かつ 1 ヶ月分のサービス利用料に相当する金額を上限として当該損害を賠償するものとします。但し、運営者の故意又は重過失に起因する場合はこの限りではありません。

2. お客様が本利用規約のいずれかの規定に違反し、又はお客様が故意若しくは過失により運営者に損害を与えた場合、運営者はお客様に対して運営者が被った一切の損害の賠償を

請求できるものとします。

《個人情報の取扱い》

1. 運営者は、本サービスの提供にあたり、お客様の個人情報を取得する場合があります。取得した個人情報の取扱いについては、運営者が別に公表する個人情報保護方針の規定に則るものとします。詳細は下記よりご確認ください。

【個人情報保護方針】

KDDI・沖縄セルラー電話プライバシーポリシー

テレビ朝日における個人情報の取扱いについて

注) 株式会社朝日新聞社の個人情報保護方針については web サイト (<http://www.asahi.com/kojinjoho/index.html>) に掲示しております。

2. 運営者は、お客様へ事前に通知することなく、運営者の判断により、お客様が運営者に開示された情報や利用状況等を、お客様を特定できない形にした上で、今後の本サービスの展開のため運営者が利用すること又は第三者に提供することができるものとします。

《合意管轄》

本サービス又は本サービスに関する利用契約に関してお客様との間で疑義又は争いが生じた場合には、運営者はお客様と誠意をもって協議のうえ解決することとしますが、万が一、紛争になった場合には東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

— 以 上 —